

## 議案第13号

### 平成30年度銚子市下水道事業特別会計予算

平成30年度銚子市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

#### (歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,849,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

#### (地方債)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

#### (一時借入金)

第3条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、300,000千円と定める。

#### (歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成30年2月26日提出

銚子市長 越川 信一

第1表 歳入歳出予算

歳入 (単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2,909
	1. 分担金	57
	2. 負担金	2,852
2. 使用料及び手数料		529,832
	1. 使用料	529,457
	2. 手数料	375
3. 国庫支出金		599,785
	2. 国庫補助金	599,785
5. 繰入金		862,118
	1. 一般会計繰入金	862,118
6. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
7. 諸収入		2,256
	1. 延滞金、加算金及び過料	20
	2. 貸付金元利収入	2,200
	3. 雑収入	36
8. 市債		852,000
	1. 市債	852,000
歳入合計		2,849,000

歳出 (単位 千円)

款	項	金額
1. 下水道事業費		1,603,322
	1. 総務管理費	93,769
	2. 公共下水道費	1,487,609
	3. 住宅団地下水道費	21,944
2. 公債費		1,243,678
	1. 公債費	1,243,678
4. 予備費		2,000
	1. 予備費	2,000
歳出合計		2,849,000

## 第2表 地方債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道整備事業	625,400	普通貸借 又証券発行	年利3.0%以内。た り。利率 、し方入 り金に利 、直た つて見 い該 の	借入先の 融通条に よる。市 し、の他 上償に 低利す えがで る。に き
資本費平準化	150,500			
下水道整備事業 (水特別整備事業)	66,000			
地方公営企業法適用化移行事業	10,100			
計	852,000			

平成 3 0 年度

銚子市下水道事業特別会計予算説明書

下水道事業特別会計  
歳入歳出予算事項別明細書（当初）

1. 総括  
(歳入)

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合 (%)
1. 分担金及び負担金	2,909	4,941	△2,032	0.1
2. 使用料及び手数料	529,832	537,631	△7,799	18.6
3. 国庫支出金	599,785	410,200	189,585	21.0
5. 繰入金	862,118	838,258	23,860	30.3
6. 繰越金	100	100	0	0.0
7. 諸収入	2,256	2,470	△214	0.1
8. 市債	852,000	725,400	126,600	29.9
歳入合計	2,849,000	2,519,000	330,000	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	割合(%)
1. 下水道事業費	1,603,322	1,278,738	324,584	56.3
2. 公債費	1,243,678	1,238,262	5,416	43.6
4. 予備費	2,000	2,000	0	0.1
歳出合計	2,849,000	2,519,000	330,000	100.0

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	地方債	その他	
599,785	635,500	367,917	120
	216,500	1,027,178	
		2,000	
599,785	852,000	1,397,095	120

## 2. 歳入

## (款) 1. 分担金及び負担金

## (項) 1. 分担金

目	本年度	前年度	比較
1. 下水道事業費分担金	57	112	△55

## (款) 1. 分担金及び負担金

## (項) 2. 負担金

1. 下水道事業費負担金	2,852	4,829	△1,977
--------------	-------	-------	--------

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 1. 使用料

1. 下水道使用料	529,457	537,541	△8,084
-----------	---------	---------	--------

## (款) 2. 使用料及び手数料

## (項) 2. 手数料

1. 下水道手数料	375	90	285
-----------	-----	----	-----

## (款) 3. 国庫支出金

## (項) 2. 国庫補助金

1. 下水道事業費 国庫補助金	599,785	410,200	189,585
--------------------	---------	---------	---------

## (款) 5. 繰入金

## (項) 1. 一般会計繰入金

1. 一般会計繰入金	862,118	838,258	23,860
------------	---------	---------	--------

## (款) 6. 繰越金

## (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	100	100	0
--------	-----	-----	---

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 下水道事業費分担金	57	現年度分

1. 下水道事業費負担金	2,852	現年度分 滞納繰越分	2,568 284
--------------	-------	---------------	--------------

1. 公共下水道使用料	496,082	現年度分 滞納繰越分	492,934 3,148
2. 豊里住宅団地 下水道使用料	33,372	現年度分 滞納繰越分	32,953 419
3. 下水道施設使用料	3	下水道施設占用料	

1. 下水道手数料	375	指定工事店登録等手数料	
-----------	-----	-------------	--

1. 下水道事業費 国庫補助金	599,785	下水道事業費補助金	
--------------------	---------	-----------	--

1. 一般会計繰入金	862,118	一般会計繰入金	
------------	---------	---------	--

1. 繰越金	100	前年度繰越金	
--------	-----	--------	--

## (款) 7. 諸収入

## (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

目	本年度	前年度	比較
1. 延滞金	20	20	0

## (款) 7. 諸収入

## (項) 2. 貸付金元利収入

1. 下水道事業費貸付金 元利収入	2,200	2,300	△100
----------------------	-------	-------	------

## (款) 7. 諸収入

## (項) 3. 雑入

1. 雑入	36	150	△114
-------	----	-----	------

## (款) 8. 市債

## (項) 1. 市債

1. 下水道債	852,000	725,400	126,600
---------	---------	---------	---------

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1. 延滞金	20	下水道事業費負担金延滞金

1. 下水道事業費貸付金 元利収入	2,200	水洗化等改造資金預託金元金収入
----------------------	-------	-----------------

1. 雑入	36	雇用保険料被保険者負担金収入 原子力発電所事故損害賠償金収入	15 21
-------	----	-----------------------------------	----------

1. 下水道債	852,000	下水道整備債 資本費平準化債 下水道整備債(特別措置分) 地方公営企業法適用化事業債	625,400 150,500 66,000 10,100
---------	---------	---	--

3. 歳出

(款) 1. 下水道事業費

(項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
1. 一般管理費	93,769	117,350	△23,581		9,400	84,249

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	120	1. 報酬	60 委員報酬
		2. 給料	22,088 一般職 5人分
		3. 職員手当等	10,510 扶養手当 78 住居手当 546 通勤手当 136 時間外勤務手当 1,550 休日勤務手当 38 管理職手当 500 期末手当 4,568 勤勉手当 3,094
		4. 共済費	6,342 共済組合負担金 5,399 公務災害負担金 86 労働保険料 50 社会保険料 807
		9. 旅費	12 普通旅費
		11. 需用費	7 消耗品費
		12. 役務費	51 通信運搬費
		13. 委託料	9,490 業務委託料
		14. 使用料及び賃借料	83 土地借上料
		19. 負担金、補助及び交付金	37,577 負担金 37,493 補助金 84
		21. 貸付金	2,200 水洗化等改造資金預託金
		23. 償還金、利子及び割引料	100 還付金

## (款) 1. 下水道事業費

## (項) 1. 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	93,769	117,350	△23,581		9,400	84,249

## (款) 1. 下水道事業費

## (項) 2. 公共下水道費

1. 維持管理費	235,003	242,903	△7,900			235,003
2. 建設費	1,252,606	891,631	360,975	599,785	625,400	27,421

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源	27. 公課費	5,249	消費税及び地方消費税
120			

	11. 需用費	42,590	消耗品費 50 燃料費 480 光熱水費 40,000 修繕料 2,060
	12. 役員費	955	通信運搬費 784 手数料 66 保険料 105
	13. 委託料	181,930	機械等保守管理委託料 業務委託料
	14. 使用料及び賃借料	35	機械借上料
	15. 工事請負費	9,410	インフラ資産
	19. 負担金、補助及び交付金	76	負担金
	27. 公課費	7	自動車重量税
	2. 給料	8,344	一般職 2人分
	3. 職員手当等	5,027	扶養手当 558 通勤手当 86 時間外勤務手当 1,021 休日勤務手当 20 期末手当 2,024 勤勉手当 1,318

## (款) 1. 下水道事業費

## (項) 2. 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	1,487,609	1,134,534	353,075	599,785	625,400	262,424

## (款) 1. 下水道事業費

## (項) 3. 住宅団地下水道費

1. 豊里住宅団地下水道費	21,944	26,854	△4,910		700	21,244
---------------	--------	--------	--------	--	-----	--------

(単位 千円)

訳	節		説明
	区分	金額	
一般財源			
	4. 共 済 費	2,632	共済組合負担金
	9. 旅 費	3	普通旅費
	11. 需 用 費	234	消耗品費 139 燃料費 95
	12. 役 務 費	12	保険料
	13. 委 託 料	435,477	機械等保守管理委託料 業務委託料
	14. 使用料及び 賃 借 料	785	自動車借上料 140 機械借上料 645
	15. 工事請負費	800,092	インフラ資産

	4. 共 済 費	22	労働保険料
	7. 賃 金	1,004	賃金
	11. 需 用 費	3,974	消耗品費 39 燃料費 252 光熱水費 3,633 修繕料 50
	12. 役 務 費	168	通信運搬費 30 手数料 79 保険料 59
	13. 委 託 料	14,444	機械等保守管理委託料 業務委託料

## (款) 1. 下水道事業費

## (項) 3. 住宅団地下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内		
				特定財源		
				国県支出金	地方債	その他
計	21,944	26,854	△4,910		700	21,244

## (款) 2. 公債費

## (項) 1. 公債費

1. 元 金	1,062,122	1,040,010	22,112		216,500	845,622
2. 利 子	181,556	198,252	△16,696			181,556
計	1,243,678	1,238,262	5,416		216,500	1,027,178

## (款) 4. 予備費

## (項) 1. 予備費

1. 予 備 費	2,000	2,000	0			2,000
計	2,000	2,000	0			2,000

(単位 千円)

訳	節		説 明
	区 分	金 額	
一般財源	14. 使用料及び賃借料	1,168	自動車借上料
	15. 工事請負費	1,156	インフラ資産
	19. 負担金、補助及び交付金	8	負担金

	23. 償還金、利子及び割引料	1,062,122	償還金
	23. 償還金、利子及び割引料	181,556	利子


# 給 与 費 明 細 書

## 1 特 別 職

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費					共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	通 勤 手 当	計		
本 年 度	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別職	10	60			60		60
	計	10	60			60		60
前 年 度	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別職	10	60			60		60
	計	10	60			60		60
比 較	長 等	人						
	議 員							
	その他の 特別職	0	0			0		0
	計	0	0			0		0

2 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本 年 度	( 3 ) 7 人	30,432	15,537	45,969	8,974	54,943	
前 年 度	( 3 ) 7 人	30,396	15,431	45,827	9,122	54,949	
比 較	( 0 ) 0 人	36	106	142	△ 148	△ 6	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

(単位 千円)

職 員 手当の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	休日勤務手当	管 理 職 手 当
	本年度	636	546	222	2,571	58	500
	前年度	936	324	246	2,571	58	500
	比 較	△ 300	222	△ 24	0	0	0

期 末 手 当	勤 勉 手 当
6,592	4,412
6,641	4,155
△ 49	257

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別	内 訳
給 料	36	昇給に伴う増加分	337
		制度改正に伴う増減分	58
		その他の増減分	△ 359
職 員 手 当	106	制度改正に伴う増減分	233
		その他の増減分	△ 127



(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	307,489 円
	平均給与月額	330,271 円
	平均年齢	40.9 歳
平成29年1月1日現在	平均給料月額	305,533 円
	平均給与月額	333,974 円
	平均年齢	41.5 歳

イ 初任給

区 分	高 校 卒	大 学 卒	国 の 制 度	
			高 校 卒	大 学 卒
一般行政職	151,500 円	185,800 円	147,100 円	179,200 円

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
国 の 制 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

( )内は、再任用職員及び任期付短時間勤務職員

エ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 月分	25年 勤続の者 月分	35年 勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の加算等 措 置	備 考
支給率等	25.556250	34.582500	49.590000	49.590000	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

オ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

カ 級別職員数及び標準的な職務内容

区 分	一 般 行 政 職			
	級	職員数	構成比	標 準 的 な 内 容
平成30年1月1日現在	8級	人 ( )	% ( )	
	7級	( )	( )	
	6級	( ) 1	( ) 14.3	課 長 補 佐 ・ 場 長
	5級	( ) 2	( ) 28.6	主 査
	4級	( )	( )	
	3級	( ) 2	( ) 28.5	主 任 主 事 ・ 主 任 技 師
	2級	( 2) 1	(66.7) 14.3	主 事 ・ 技 師
	1級	( 1) 1	(33.3) 14.3	主 事
	計	( 3) 7	(100.0) 100.0	
平成29年1月1日現在	8級	人 ( )	% ( )	
	7級	( )	( )	
	6級	( ) 1	( ) 14.2	課 長 補 佐 ・ 場 長
	5級	( ) 2	( ) 28.6	主 査
	4級	( )	( )	
	3級	( ) 2	( ) 28.6	主 任 主 事 ・ 主 任 技 師
	2級	( 2) 2	(66.7) 28.6	主 事 ・ 技 師
	1級	( 1)	(33.3)	主 事
	計	( 3) 7	(100.0) 100.0	

( ) 内は、再任用短時間勤務職員及び任期付短時間勤務職員外書き

キ 昇 給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	7 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	
	号給数別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	5 人
		5号給	1 人
		6号給	
		8号給	
比 率 (B) / (A)		85.7 %	
前 年 度	職 員 数 (A)	7 人	
	昇給に係る職員数 (B)	6 人	
	号給数別 内 訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	5 人
		5号給	1 人
		6号給	
		8号給	
比 率 (B) / (A)		85.7 %	

継続費についての前前年度末までの支出額、  
見込み及び当該年度以降の支出予定額並

款	項	事業名	全 体 計				
			年 度	年 割 額	左 の 財 源 内		
					特 定 財 源		
					国県支出金	地 方 債	そ の 他
1 下水道事業費	1 総務管理費	公営企業会計移行事業	平成29年度	7,697		7,600	97
			平成30年度	9,490		9,400	90
			平成31年度	3,000		3,000	
			計	20,187		20,000	187
	2 公共下水道費	芦崎終末処理場改築更新事業	平成29年度	124,000	68,200	55,800	
			平成30年度	254,600	137,280	116,300	1,020
			計	378,600	205,480	172,100	1,020
	3 住宅団地下水道費	公営企業会計移行事業	平成29年度	579		500	79
			平成30年度	714		700	14
			計	1,293		1,200	93

前年度末までの支出額又は支出額の  
びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

画 記	前前年度末 までの 支出額	前年度末 までの支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度以降 支出 予定額	継続費の総 額に対する 進捗率(%)
一般財源		7,697		7,697		38.1
			9,490	9,490		47.0
					3,000	14.9
		7,697	9,490	17,187	3,000	100.0
		124,000		124,000		32.8
			254,600	254,600		67.2
		124,000	254,600	378,600		100.0
		579		579		44.8
			714	714		55.2
		579	714	1,293		100.0

債務負担行為で翌年度以降にわたる  
額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額
水洗化等改造資金借入金利子補給	借入残高に対する銚子市水洗化等改造資金融資あっ旋要綱に定められた利子補給率により算出した額以内
芦崎終末処理場等維持管理業務委託 (平成28年度分)	411,480
電子複写機借上及び保守管理業務委託 (平成29年度分)	612,000円に消費税及び地方消費税を加えた額

ものについての前年度末までの支出  
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
借入年度から平成29年度まで	平成29年度末までに支出された額の累計額	平成30年度から返済の年度まで	限度額から平成29年度末までの支出（見込）額を控除した額の範囲内			全額	
平成29年度	131,393	平成30年度から平成31年度まで	262,807			262,807	
		平成30年度から平成34年度まで	限度額に同じ			全額	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高 見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道債	12,669,274	12,227,719	852,000	1,062,122	12,017,597
災害復旧債	1,555				
合 計	12,670,829	12,227,719	852,000	1,062,122	12,017,597